

2020 年 8 月 12 日

株式会社チェンジ

(コード番号：3962 東証第一部)

**石川県加賀市、トラストバンク、xID、「LoGo フォーム電子申請」を全国に先駆け加賀市で提供開始  
～対面・紙・ハンコに頼らずともマイナンバーカードによる個人認証で行政手続きを  
オンラインで完結するサービスを実現、全国の自治体にも展開予定～**

石川県加賀市（市長：宮元陸）と、ふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」を運営する当社の子会社である株式会社トラストバンク（本社：東京都目黒区、代表取締役：川村憲一、以下「トラストバンク」）と、エストニアと日本を拠点に活動する GovTech 企業の xID 株式会社（旧 株式会社 blockhive）（本社：東京都千代田区、CEO：日下光、以下「xID」）は 8 月 12 日、トラストバンクの行政申請フォーム作成ツール「LoGo フォーム」と xID のデジタル ID（身分証）アプリ「xID」を連携させた行政手続きデジタル化ツール「**LoGo フォーム電子申請**」を全国で初めて加賀市で提供開始しました。今後、加賀市を皮切りに全国の自治体にも展開してまいります。

「LoGo フォーム電子申請」で窓口や紙、ハンコに頼らずとも、オンラインで完結する行政申請フォームを自治体職員がすばやく簡単に作成でき、かつ住民がスマートフォンから安心して行政手続きできるサービスを提供し、行政手続きのデジタル化による自治体の業務効率化と住民の利便性向上を目指します。

**◆ いつでも、どこでも、スマホから行政サービスに申請**

LoGo フォーム電子申請は、自治体が「対面・紙・ハンコ」に頼らずとも、マイナンバーカードを活用して本人確認が必要な行政手続きを実現する電子申請フォーム作成ツールです。住民は、LoGo フォーム電子申請で作られたフォームを通じて、24 時間いつでもどこでも、自宅や職場からさまざまな行政手続きができるようになります。窓口での待ち時間がゼロになる、役所に行くために休みを取るといった手間がなくなります。電子申請を利用するには、マイナンバーカードと xID アプリをインストールしたスマホを準備するだけです。

トラストバンクの行政申請フォーム作成ツール「LoGo フォーム」と、xID のデジタル ID アプリ「xID」を API 連携したサービスです。LoGo フォームの「自治体職員が行政のネットワーク環境（LGWAN）ですばやく簡単に電子申請フォームを作れる」特徴と、xID の「マイナンバーカードによる個人認証機能で本人性を担保し、ハンコの代替となる電子署名ができる」特徴を掛け合わせています。両社は 5 月に業務提携し、LoGo フォーム電子申請の構築を進めてきました。

加賀市は全国で初めての導入自治体です。まずは、市の人間ドック助成金申請といった一部の行政申請をオンライン化し、今後も順次、対象の申請範囲を拡大する予定です。

#### ◆ 全国で初めて加賀市が導入するに至った背景

これまでも加賀市は、人口減少や高齢化が急速に進む中で、利便性の高い行政サービスの提供を進めてきました。2018 年の「ブロックチェーン都市宣言」や、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）による市役所業務の一部自動化などデジタル化を推進。2019 年には xID(旧 blockhive)との連携協定を締結し、デジタル ID を活用した「行政サービスのデジタル化推進」で協業を開始しています。

2020 年から行政サービスのデジタル化の鍵となるマイナンバーカードの普及率向上のため、申請者 1 人につき商品券 5,000 円を配るなどのプロモーション施策を積極的に展開。加賀市内のマイナンバーカードの普及率（交付件数 + 申請件数）は 46%（7 月末時点）と、全国の交付率（申請件数除く）17.5%（7 月 1 日時点）に比べても高く、デジタル行政の基盤が整備されつつあります。

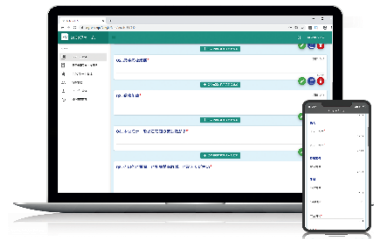
しかし、住民がマイナンバーカードを生活で活用できるシーンは限られており、マイナンバーカードと連携した行政サービスの提供が急務でした。そこで今回、あらゆる行政手続きを簡単にオンライン化できる LoGo フォーム電子申請を導入することになりました。住民がマイナンバーカードを持つメリットを増やし、オンラインでの行政手続きの広がりや住民生活の利便性向上につなげることを目指します。

今後も、加賀市を皮切りに全国の自治体にもサービスを普及し、行政のデジタル化を進めてまいります。

#### ◆ LoGo フォーム、xID アプリとは

【LoGo フォーム（行政申請フォーム作成ツール）】（2020 年 3 月）

自治体職員が申請やアンケートの WEB フォームを簡単に作成・集計できるツール。行政のネットワーク環境「LGWAN」とインターネットの両方で使える。フォーム作成はテンプレートを使ったりパーツを自由にカスタマイズしたりするだけ。職員に高度な IT の知識がなくても ノーコードで簡単に電子申請フォームを作ることができる。LGWAN 上で事務サービスを提供する LGWAN-ASP を活用しており、自治体同士でフォームを共有することもできる。



【xID アプリ（デジタル身分証アプリ）】（2020 年 4 月）

マイナンバーカードと連携することで、デジタル上で手軽に本人認証できるアプリ。2020 年 8 月時点、マイナンバーカードによる公的個人認証によってデジタル上でユーザーの同一性・本人性を担保できるデジタル身分証アプリは国内唯一となる。初回登録でマイナンバーカードの基本 4 情報（氏名、住所、性別、生年月日）をスマートフォンの NFC（近距離無線通信）経由で読み取り、マイナンバーカードと xID アプリを紐付ける。以降、xID と連携したサービスでは、個人情報の入力や身分証を使用することなく、本人確認、電子認証、電子署名ができるようになる。



#### ◆ LoGo フォーム電子申請が実現する未来

▽住民のメリット

##### 1. 待ち時間ゼロ

スマホや PC で 24 時間オンライン申請することができる。市役所に足を運ぶ必要がなくなるとともに、窓口の待ち時間もゼロに。自治体の窓口に行くため有給を取って申請するといった手間が不要になる。

## 2. 面倒な入力が不要

名前や住所など基本的な個人情報マイナンバーカードの認証時に取得したデータが自動入力される。紙の申請と比べ何度も同じ情報を入力する必要がない。入力ミスチェック機能で再申請する手間を軽減できる。

## 3. ハンコも不要に

マイナンバーカードを読み込んだ xID アプリで本人確認・電子署名ができるため、ハンコによる捺印が不要。

### ▽自治体のメリット

#### 1. マイナンバーカード普及率の向上

LoGo フォーム電子申請で作られたフォームを使うためにはマイナンバーカードが必要になるため、住民にとってマイナンバーカードを取得するメリットが増える。

#### 2. 職員が“ノーコード”で行政申請をデジタル化

自治体職員にプログラミング言語の知識がなくてもノーコードで簡単に電子申請フォームを作成でき、行政手続きのデジタル化を推進する。申請フォーム作成を外部に委託する必要がなくなるため、コストも削減できる。

#### 3. 集計業務の効率化

申請データは自動集計され、LoGo フォーム電子申請の管理画面で確認できる。基本的な個人情報はマイナンバーカードの個人認証で取得した情報が自動入力されるため、目視による二重チェックが不要。

### □ ■ 「LoGo フォーム電子申請」の概要 ■ □

- ◆ 提供開始日：2020 年 8 月 12 日
  - ◆ 導入自治体：石川県加賀市（※随時、全国の自治体にも展開予定）
  - ◆ 提供事業者：トラストバンク
  - ◆ 加賀市の対象申請：国民健康保険の人間ドック助成申請など（※順次対象を拡大）
  - ◆ 利用方法（下図）：スマホに xID アプリをダウンロードし、マイナンバーカードを読み込めば準備完了
- ※マイナンバーカードを読み取れる NFC 機能付きのスマホが必要



## 加賀市について

石川県南西部に位置し、大日山（標高 1,368m）に源を発する大聖寺川・動橋川が日本海に注ぎ、森や水など豊かな自然に恵まれた地域。全国有数の温泉地であり、山代温泉、片山津温泉、山中温泉の加賀温泉郷が有名で、毎年 200 万人の観光客が訪れる。日本を代表する器である「山中漆器」や「九谷焼」がこの地から誕生した。加賀市は行政のデジタル化にも力を入れており、2018 年には「ブロックチェーン都市宣言」、2019 年には xID（旧 blockhive）と「次世代電子行政の実現に向けた連携協定締結」をした。

## トラストバンクについて（<https://www.trustbank.co.jp/>）

2012 年 4 月設立。ビジョンは「自立した持続可能な地域をつくる」。ふるさと納税総合サイト『ふるさとチョイス』を利用する 1,570 団体（全国 87%、7 月時点）との自治体ネットワークと親会社の IT コンサルティング株式会社チェンジ（本社：東京都港区、代表取締役：福留大士）のノウハウを活かしパブリック事業を展開。昨年 11 月にリリースした自治体向けビジネスチャット LoGo チャットは約 450 自治体まで普及。今年 3 月に開発した LoGo フォームは特別定額給付金の業務効率化などで活用されている。

## xID 株式会社について（<https://xid.inc/>）

「信用コストの低いデジタル社会を実現する」をミッションに掲げ、マイナンバーカードを活用したデジタル ID ソリューションを中心に、次世代の事業モデルをパートナーと共に創出する GovTech 企業。デジタル ID 先進国のエストニアで培った知見・経験をもとに、情報の透明性を担保し、データ・個人・企業・政府の信頼性が高い社会を、デジタル ID を通して創出していくことを目指している。今年 4 月に開発した「xID アプリ」は、マイナンバーカードと連携することで、より手軽に本人認証ができるデジタル ID アプリ。自治体や民間企業向けに「xID API」を提供しており、本人確認やログイン・電子署名の仕組みを自社で構築することなく、手軽に導入することを可能にしている。

本件の問い合わせ先：

株式会社チェンジ

東京都港区虎ノ門 3-17-1

Control & Management 担当

メール：ir\_info@change-jp.com